

## 平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 株式会社 マルエツ

上場取引所 東証第一部

コード番号 8178

URL <http://www.maruetsu.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 恵三

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 渡辺 俊夫

TEL (03) 3590-0016

半期報告書提出予定日 平成20年11月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	170,958	2.2	4,131	20.5	3,920	20.8	3,565	128.3
19年8月中間期	167,299	1.7	3,427	47.4	3,244	55.8	1,561	△ 10.6
20年2月期	335,543		7,570		6,931		4,712	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	28	55	—	—
19年8月中間期	12	51	12	48
20年2月期	37	73	37	66

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 2百万円 19年8月中間期 4百万円 20年2月期 7百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年8月中間期	124,244		50,379		40.5	403	50
19年8月中間期	118,664		43,708		36.8	349	91
20年2月期	124,393		46,838		37.7	375	05

(参考) 自己資本 20年8月中間期 50,379百万円 19年8月中間期 43,708百万円 20年2月期 46,838百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	8,543	△ 2,334	△ 6,174	8,621
19年8月中間期	7,536	△ 783	△ 8,188	7,951
20年2月期	9,388	△ 6,827	△ 3,360	8,587

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	0 00	0 00	0 00
21年2月期	0 00		
21年2月期(予想)		未定	未定

## 3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	341,000	1.6	8,000	5.7	7,500	8.2	6,200	31.6	49 66

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 20年8月中間期 128,894,833株 19年8月中間期 128,894,833株 20年2月期 128,894,833株  
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 4,038,094株 19年8月中間期 3,982,168株 20年2月期 4,009,813株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	170,391	8.1	3,956	25.4	3,813	24.8	3,468	111.4
19年8月中間期	157,646	1.8	3,154	53.7	3,056	55.3	1,640	△ 11.9
20年2月期	320,650		7,052		6,769		4,544	

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	27	78
19年8月中間期	13	14
20年2月期	36	39

## (2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	127,724	54,874	43.0	439	50
19年8月中間期	120,178	48,548	40.4	388	66
20年2月期	127,912	51,430	40.2	411	82

（参考）自己資本 20年8月中間期 54,874百万円 19年8月中間期 48,548百万円 20年2月期 51,430百万円

## 2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	340,000 6.0	7,800 10.6	7,400 9.3	6,100 34.2	48 86

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 当期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速、原油・原材料価格の高騰に伴う企業収益の低迷等、景気の先行きに不透明感が高まる状況で推移いたしました。

小売業界では、食品の安全性に関する問題、生活必需品の相次ぐ値上げによる生活防衛意識が高まるなか個人消費に停滞感が漂う等、厳しい経営環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「復活と挑戦」をテーマとした中期2カ年計画（キャロフィプラン）の達成に向けて各施策に取り組みました。

当中間連結会計期間の営業収益は1,709億58百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は41億31百万円（前年同期比20.5%増）経常利益は39億20百万円（前年同期比20.8%増）となり、特別利益として4億20百万円、特別損失として6億18百万円計上した結果、中間純利益は35億65百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

#### ・セグメント別の状況

##### （小売事業）

小売事業につきましては、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たし、お客様との絆を大切にしてお客様から喜んでいただける店づくりに取り組むとともに、さらなる市場占拠率の向上を図るため「競争優位性の確立」を実現すべく各施策を推進いたしました。

主な施策として、商品競争力と収益力の強化を図るため、お客様の生活防衛意識の高まるなか「おいしいヌードル」や「おいしさ毎日 麦ゆたか（食パン）」等、低価格型のプライスPB（プライベートブランド）の開発に注力し累計で約120品目となりました。

また、あわせて「生鮮・惣菜の強化」に取り組み、特に青果部門では、お客様の関心が高い「安全・安心・健康」に配慮し、栽培方法と産地にこだわった特別栽培農産物等「土壌自慢」の品揃え、販売を強化した結果、お客様から高いご支持をいただき売上高前年比は好調に推移いたしました。

さらに、3月8日から16日間にわたり、事業再編後初の全店舗をあげてお客様の生活を応援する「総力祭」並びに新CI（コーポレートアイデンティティ）の制定から1年を迎えるにあたり5月16日より24日間にわたり「新生マルエツ誕生1周年祭」のビッグセールを開催いたしました。

「新生マルエツ誕生1周年祭」では、新CIの認知度を高めるためのお客様キャンペーンを実施するとともに、販売力の強化に努め、お客様にご好評いただきました。

また、全てのお客様にやさしい「おもてなし」ができるよう、接客技術の向上に取り組みしました。

特にレジ業務従事者は、お客様と直接の接点を持ち、当社を印象付ける重要な機能を担っていることから「歓迎」という意味の言葉である「グリーター」と名称変更し「おもてなし」の気持ちで心のこもった接客を行い地域との絆づくりに努めるとともに、これまで以上に食に関するご提案ができるよう、全従業員を対象に、10の分野にわたる食文化や商品等の専門知識に関する「商品知識検定制度」を導入いたしました。

この他、社会環境の変化に伴い、高齢化社会が進展するなかで全てのお客様がお買物をしやすい店舗フォーマットの検討を行いました。

食育普及への取り組みとして、6月の食育月間にあわせたイベントの実施及び当社の取り組み状況のご紹介をはじめ、食育体験ツアー並びに料理教室の開催の他、これらに関する情報を当社ホームページで発信する等、食育を通じてお客様との絆を深める取り組みを行っています。

以上の結果、当中間連結会計期間の既存店売上高前年比は103.1%と好調に推移いたしました。

店舗につきましては、マルエツ勝どき六丁目店（東京都）、ポロロッカ護国寺駅前店（東京都）、フーデックスプレス白金台プラチナ通り店（東京都）、ポロロッカ港南シティタワー店（東京都）の4店舗を新設し、また、経営資源の効率化を図るため、マルエツ西葛西店（東京都）、マルエツ岩槻西町店（埼玉県）の2店舗の閉鎖を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、239店舗となりました。

また、マーケットニーズの変化に対応し、お客様のご要望や利便性を具現化するため22店舗の改装・リニューアルを実施いたしました。

ローコスト化の推進といたしまして、当中間連結会計期間より「コスト削減委員会」を新設し、全社的なコスト意識の高揚を図るとともに、新しい金銭管理システムの導入を進め、店舗でのオペレーションコストの低減に努めました。

環境、社会貢献活動につきましては、当社グループは環境保全活動を経営戦略の最重要課題の一つと捉え、環境資源のリサイクル推進等を継続実施しています。

地球規模で問題となっている温暖化を防止するため、当社はCO2削減対策としてお買物袋持参運動をはじめ、お客様にもご協力をいただきながらこの問題に対する取り組みを進めてきました。

今回、この課題解決に向けた当社の取り組みを明確にするため、CO<sub>2</sub>排出について2012年に1店舗平均10%削減(2007年度対比)することを目標に定め取り組みを開始いたしました。

また、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の全店認証取得に向けた取り組みを進め、9月10日にマルエツ・フードックスプレス・リンコス190店舗においての認証を取得いたしました。

店舗での取り組みといたしましては、食品廃棄物のリサイクルに積極的に取り組むとともに、お買物袋持参運動の一層の定着化を図るため、6月の環境月間にお買物袋持参キャンペーンを実施し、レジ袋の配布枚数の削減に努めました。

さらに、社会貢献活動の一環として、店舗に設置している飲料自動販売機の売上金の1%相当額を社会福祉協議会を通じて地域の介護・養護施設へ寄付する活動を開始いたしました。

これらの結果、小売事業の当中間連結会計期間の営業収益は1,690億9百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は41億23百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

#### (不動産事業)

株式会社マルエツ開発では、地域密着型ショッピングモール「エムズタウン」のサービス力の強化、駐車場管理等の既存事業の管理、運営力の強化に努めました。

不動産事業の当中間連結会計期間の営業収益は18億92百万円(前年同期比2.8%増)、営業損失は14百万円(前年同期は営業損失1億15百万円)となりました。

#### (その他の事業)

商品開発を行っている株式会社クローバ商事では、お客様のライフスタイルの変化にお応えした商品の開発を継続実施いたしました。

また、ポイントカード運用に関わる景品引換を行っている株式会社トマトスタンプ並びに事務代行サービス、人材派遣を行っている株式会社マーノでは、当社グループ内での取り扱い業務の拡大を図りました。

その他の事業の当中間連結会計期間の営業収益は56百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は21百万円(前年同期比109.8%増)となりました。

### ②当期の見通し

今後におきましても、米国の金融システム不安に端を発する景気の先行きへの不安感、原材料価格の高騰等に伴う製品、サービス価格の値上げ、食品の安全性に関する問題等、小売業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、「競争優位性の確立」「インフラ整備とローコスト化の推進」「人と組織の活性化」「マネジメント力の強化」の各施策に継続して取り組むとともに、「ゆるぎない信頼の醸成」「柔軟で筋肉質な会社」に」を掲げ、中期2カ年計画(キャロフィプラン)の達成に向けて取り組んでまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結営業収益は3,410億円(前年同期比1.6%増)、連結営業利益は80億円(前年同期比5.7%増)、連結経常利益は75億円(前年同期比8.2%増)、連結当期純利益は62億円(前年同期比31.6%増)を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加があるものの差入保証金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、1,242億44百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べ61億49百万円減少し、299億52百万円となり、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億90百万円減少し738億64百万円となりました。

純資産は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ35億41百万円増加し503億79百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し86億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益37億21百万円、減価償却費16億17百万円、減損損失4億83百万円、仕入債務の増加27億31百万円、利息支払額2億68百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は85億43百万円（前年同期比10億7百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出29億61百万円、差入保証金の減少による収入10億37百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、23億34百万円（前年同期比15億51百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額35億円、コマーシャルペーパー純減額20億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、61億74百万円（前年同期比20億13百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月 中 間	平成19年8月 中 間	平成20年8月 中 間	平成19年2月 期 末	平成20年2月 期 末
自己資本比率 (%)	32.0	36.8	40.5	34.5	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	59.7	97.4	58.5	80.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.1	1.8	5.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	30.6	31.8	11.8	18.4

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (中間期) : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー×2)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (通期) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値×自己株式控除後の中間期末 (期末) 発行済株式数により算出しています。

(注) 3 営業キャッシュ・フローは、中間連結 (連結) キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結 (連結) 貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、中間連結 (連結) キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分並びに安定配当の継続が重要であると考えています。

当中間期は、引き続き内部留保の充実を図るため、配当につきましては、誠に遺憾でございますが見送らせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本の充実を図るとともに、営業力の強化に活用し、さらなる企業価値の向上を追求して、早期の復配を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題につきましては、平成20年2月期決算短信（平成20年4月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.maruettsu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## ①中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
[資 産 の 部]										
I 流 動 資 産										
1 現 金 及 び 預 金			7,951			8,621			8,587	
2 売 掛 金			1,556			1,958			1,498	
3 た な 卸 資 産			7,954			7,908			7,916	
4 そ の 他			6,720			6,287			6,711	
貸 倒 引 当 金			△ 48			△ 2			—	
流 動 資 産 合 計			24,134	20.3		24,772	19.9		24,713	19.9
II 固 定 資 産										
1 有 形 固 定 資 産										
(1) 建物及び構築物	※1, 2	27,272			27,488			27,584		
(2) 土地	※1	22,950			28,931			28,904		
(3) その他	※2	5,294	55,517	46.8	6,733	63,154	50.8	6,233	62,723	50.4
2 無 形 固 定 資 産			756	0.6		868	0.7		760	0.6
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1	2,023			1,629			1,506		
(2) 差入保証金		34,187			32,284			32,867		
(3) 繰延税金資産		658			577			573		
(4) その他		2,025			1,593			1,886		
貸 倒 引 当 金		△ 638	38,256	32.3	△ 636	35,449	28.6	△ 638	36,195	29.1
固 定 資 産 合 計			94,530	79.7		99,471	80.1		99,679	80.1
資 産 合 計			118,664	100.0		124,244	100.0		124,393	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
[負 債 の 部]										
I 流 動 負 債										
1 買 掛 金			21,580			21,789			19,035	
2 短 期 借 入 金	※1		1,301			1,274			4,799	
4 コマーシャルペーパー			—			—			2,000	
5 未 払 法 人 税 等			345			363			468	
6 商品券引換引当金			30			27			27	
7 そ の 他			8,974			10,234			10,246	
流 動 負 債 合 計			32,233	27.2		33,690	27.1		36,578	29.4
II 固 定 負 債										
1 長 期 借 入 金	※1		29,952			28,677			29,302	
2 退職給付引当金			231			283			265	
3 預 り 保 証 金			6,313			6,028			6,114	
4 そ の 他	※1		6,225			5,184			5,294	
固 定 負 債 合 計			42,722	36.0		40,174	32.4		40,977	32.9
負 債 合 計			74,956	63.2		73,864	59.5		77,555	62.3
[純 資 産 の 部]										
I 株 主 資 本										
1 資 本 金			37,549	31.6		37,549	30.2		37,549	30.2
2 資 本 剰 余 金			9,801	8.3		9,801	7.9		9,801	7.9
3 利 益 剰 余 金			△ 1,685	△1.4		5,030	4.0		1,464	1.2
4 自 己 株 式			△ 1,958	△1.7		△ 2,004	△1.6		△ 1,979	△1.6
株 主 資 本 合 計			43,707	36.8		50,377	40.5		46,836	37.7
II 評価・換算差額等										
その他の有価証券										
評価差額金			1	0.0		1	0.0		1	0.0
評価・換算差額等合計			1	0.0		1	0.0		1	0.0
純 資 産 合 計			43,708	36.8		50,379	40.5		46,838	37.7
負 債 純 資 産 合 計			118,664	100.0		124,244	100.0		124,393	100.0



## ②中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		〔 自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日 〕		〔 自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日 〕		〔 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日 〕	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売 上 高		163,992	100.0	167,754	100.0	329,016	100.0
II 売 上 原 価		118,737	72.4	121,083	72.2	237,253	72.1
売上総利益		45,255	27.6	46,670	27.8	91,762	27.9
III 営 業 収 入		3,306	2.0	3,204	1.9	6,527	2.0
営業総利益		48,561	29.6	49,874	29.7	98,290	29.9
IV 販売費及び一般管理費	※1	45,133	27.5	45,743	27.2	90,720	27.6
営業利益		3,427	2.1	4,131	2.5	7,570	2.3
V 営 業 外 収 益							
1 受取利息		61		58		136	
2 匿名組合投資利益		187		125		325	
3 雑収入		41	290	44	229	77	539
VI 営 業 外 費 用							
1 支払利息		263		265		542	
2 コマーシャルペーパー 利息		1		4		2	
3 固定資産除却損		163		102		519	
4 雑損失		44	473	67	440	114	1,178
経常利益			3,244		3,920		6,931
VII 特別利益							
1 立退補償金収入		—		420		—	
2 匿名組合清算に伴う 分配益		—		—		690	
3 その他	※2	—	—	—	420	33	724
VIII 特別損失							
1 減損損失	※3	1,445		483		2,310	
2 店舗閉鎖費用	※4	28		135		105	
3 商品券引換引当金繰入額		30		—		33	
4 その他	※5	53	1,558	—	618	122	2,571
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,686		3,721		5,083
法人税、住民税 及び事業税		136		159		298	
法人税等調整額		△ 11	124	△ 4	155	73	371
中間(当期)純利益			1,561		3,565		4,712

## ③中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)		
平成19年2月28日残高	37,549	9,797	△ 3,247	△ 2,044	42,054	1	42,056
中間連結会計期間中 の変動額							
中 間 純 利 益			1,561		1,561		1,561
自己株式の取得				△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の処分		4		93	97		97
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						0	0
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	4	1,561	86	1,652	0	1,652
平成19年8月31日残高	37,549	9,801	△ 1,685	△ 1,958	43,707	1	43,708

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)		
平成20年2月29日残高	37,549	9,801	1,464	△ 1,979	46,836	1	46,838
中間連結会計期間中 の変動額							
中 間 純 利 益			3,565		3,565		3,565
自己株式の取得				△ 25	△ 25		△ 25
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						0	0
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	3,565	△ 25	3,540	0	3,541
平成20年8月31日残高	37,549	9,801	5,030	△ 2,004	50,377	1	50,379

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)		
平成19年2月28日残高	37,549	9,797	△ 3,247	△ 2,044	42,054	1	42,056
連結会計年度中 の変動額							
当期純利益			4,712		4,712		4,712
自己株式の取得				△ 27	△ 27		△ 27
自己株式の処分		4		93	97		97
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)						0	0
連結会計年度中 の変動額合計	—	4	4,712	65	4,781	0	4,782
平成20年2月29日残高	37,549	9,801	1,464	△ 1,979	46,836	1	46,838

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,686	3,721	5,083
減 価 償 却 費		1,269	1,617	2,663
減 損 損 失		1,445	483	2,310
退職給付引当金の増減額		12	17	47
前払年金費用の増減額		88	253	185
貸倒引当金の増減額		—	0	△ 48
受取利息及び受取配当金		△ 61	△ 58	△ 137
支 払 利 息		263	265	542
固定資産売却益		△ 1	—	—
固定資産除却損		175	199	603
匿名組合投資利益		△ 187	△ 125	△ 325
匿名組合清算に伴う分配益		—	—	△ 690
売上債権の増減額		△ 327	△ 459	△ 269
たな卸資産の増減額		△ 84	8	△ 46
仕入債務の増減額		4,305	2,731	1,314
未払消費税等の増減額		△ 235	94	△ 287
預り保証金の増減額		△ 106	△ 86	△ 305
その他の他		△ 231	380	△ 587
小 計		8,010	9,044	10,051
利息及び配当金受取額		61	58	137
利 息 支 払 額		△ 247	△ 268	△ 511
法 人 税 等 支 払 額		△ 288	△ 291	△ 289
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,536	8,543	9,388
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 2,568	△ 2,961	△ 11,408
有形固定資産の売却による収入		933	—	933
無形固定資産の取得による支出		△ 94	△ 240	△ 241
匿名組合分配金の受取額		—	—	1,347
差入保証金の増加による支出		△ 90	△ 194	△ 207
差入保証金の減少による収入		993	1,037	2,693
貸 付 け に よ る 支 出		△ 8	△ 12	△ 25
貸付金の回収による収入		50	30	80
その他の他		—	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 783	△ 2,334	△ 6,827

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
<b>Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△ 4,150	△ 3,500	△ 650
長期借入金の調達による収入		3,000	—	3,000
長期借入金の返済による支出		△ 3,628	△ 649	△ 4,280
コマーシャルペーパーの純増減額		△ 3,500	△ 2,000	△ 1,500
自己株式の取得による支出		△ 7	△ 25	△ 27
自己株式の処分による収入		97	—	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,188	△ 6,174	△ 3,360
<b>Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—	—
<b>Ⅴ現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 1,435	33	△ 799
<b>Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高</b>		9,387	8,587	9,387
<b>Ⅶ現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高</b>	※1	7,951	8,621	8,587

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しています。</p> <p>連結子会社の数 6 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)クローバ商事、サンデーマート(株)、(株)トマトスタンプ、(株)ポロロッカ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1 社</p> <p>持分法を適用した関連会社名</p> <p>(株)日本流通未来教育センター</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しています。</p> <p>連結子会社の数 4 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)クローバ商事、(株)トマトスタンプ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>左に同じ</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>左に同じ</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>左に同じ</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しています。</p> <p>連結子会社の数 4 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)クローバ商事、(株)トマトスタンプ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)ポロロッカは、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。同じく連結子会社であったサンデーマート(株)は、テナント事業を(株)マルエツ開発が吸収分割により承継したうえで、同社の小売事業を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>左に同じ</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>左に同じ</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>左に同じ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>② たな卸資産 商品 店舗在庫商品は、売価還元法による原価法 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備含む）及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年～39年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>② たな卸資産 商品 左に同じ</p> <p>貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ97百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産 左に同じ</p>	<p>② たな卸資産 商品 左に同じ</p> <p>貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>② 無形固定資産 左に同じ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 商品券引換引当金 商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したもののに対する将来の使用に備えるため、当中間連結会計期間末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、提出会社が発行している商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したもののに対する将来の使用に備えるため、「商品券引換引当金」を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、引当額30百万円を「商品券引換引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益が同額減少しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 商品券引換引当金 左に同じ</p> <p>③ 退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 商品券引換引当金 商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したもののに対する将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、提出会社が発行している商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したもののに対する将来の使用に備えるため、「商品券引換引当金」を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、引当額33百万円を「商品券引換引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 左に同じ ② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ ③ ヘッジの方針 左に同じ ④ ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>	<p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 左に同じ ② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ ③ ヘッジの方針 左に同じ ④ ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
※1. 担保資産 債務の担保に供している資産 建物及び構築物 2,672 百万円 土 地 9,747 〃 計 12,420 百万円  上記に対する債務額 短 期 借 入 金 616 百万円 長 期 借 入 金 3,824 〃 そ の 他 767 〃 (固定負債) 計 5,207 百万円  宅地建物取引業法に基づく供託 投資有価証券 19 百万円	※1. 担保資産 債務の担保に供している資産 建物及び構築物 2,594 百万円 土 地 9,744 〃 計 12,339 百万円  上記に対する債務額 短 期 借 入 金 614 百万円 長 期 借 入 金 3,210 〃 そ の 他 767 〃 (固定負債) 計 4,591 百万円  宅地建物取引業法に基づく供託 投資有価証券 19 百万円	※1. 担保資産 債務の担保に供している資産 建物及び構築物 2,617 百万円 土 地 9,747 〃 計 12,364 百万円  上記に対する債務額 短 期 借 入 金 614 百万円 長 期 借 入 金 3,517 〃 そ の 他 767 〃 (固定負債) 計 4,898 百万円  宅地建物取引業法に基づく供託 投資有価証券 19 百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,713 百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,821 百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,244 百万円
3. 偶発債務 (1) 提出会社の店舗の賃貸人である入三商事(株)により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中です。 (2) 提出会社の店舗の賃貸人である(株)イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、当社も反訴して控訴中でありましたが、平成18年5月23日に東京地方裁判所より判決が下っております。この判決に基づく当中間連結会計期間末までの未払賃料は3億27百万円であり、借地借家法第32条第2項に基づく遅延損害金は2億2百万円ですが、当社は平成18年6月2日に控訴し、東京高等裁判所において現在係争中でありま	3. 偶発債務 (1) 左に同じ  (2) 提出会社の店舗の賃貸人である(株)イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、当社も反訴して係争中でしたが、平成18年5月23日に東京地方裁判所より判決が下っております。この判決に基づく当中間連結会計期間末までの未払賃料は3億53百万円で、借地借家法第32条第2項に基づく遅延損害金は2億35百万円ですが、当社は平成18年6月2日に控訴し、東京高等裁判所において現在係争中です。	3. 偶発債務 (1) 左に同じ  (2) 提出会社の店舗の賃貸人である(株)イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、当社も反訴して係争中でしたが、平成18年5月23日に東京地方裁判所より判決が下っております。この判決に基づく当連結会計年度末までの未払賃料は3億40百万円で、借地借家法第32条第2項に基づく遅延損害金は2億18百万円ですが、当社は平成18年6月2日に控訴し、東京高等裁判所において現在係争中です。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																											
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 21,248 百万円 退職給付費用 581 〃 福利厚生費 2,408 〃 水道光熱費 3,038 〃 減価償却費 1,269 〃 賃借料 9,304 〃	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 21,653 百万円 退職給付費用 1,465 〃 福利厚生費 1,718 〃 水道光熱費 3,307 〃 減価償却費 1,617 〃 賃借料 8,722 〃	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 42,479 百万円 退職給付費用 1,160 〃 水道光熱費 6,124 〃 減価償却費 2,663 〃 賃借料 18,332 〃																																																																											
※2. _____	※2. _____	※2. その他の特別利益は、賃借物件に関する紛争和解金等です。																																																																											
※3. 当中間連結会計期間におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <div>(単位 百万円)</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>神奈川県</td><td>586</td></tr><tr><td></td><td>千葉県</td><td>407</td></tr><tr><td>その他</td><td>東京都</td><td>98</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>埼玉県他</td><td>26</td></tr><tr><td rowspan="2">賃貸資産</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>325</td></tr><tr><td>その他</td><td>千葉県</td><td>0</td></tr></table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,445百万円)として特別損失に計上いたしました。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	神奈川県	586		千葉県	407	その他	東京都	98	リース資産	埼玉県他	26	賃貸資産	建物及び構築物	埼玉県	325	その他	千葉県	0	※3. 当中間連結会計期間におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <div>(単位 百万円)</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>神奈川県</td><td>227</td></tr><tr><td></td><td>東京都</td><td>103</td></tr><tr><td>その他</td><td>埼玉県</td><td>95</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>千葉県他</td><td>51</td></tr><tr><td rowspan="3">賃貸資産</td><td>建物及び構築物</td><td>東京都</td><td>4</td></tr><tr><td></td><td>千葉県</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>埼玉県</td><td>0</td></tr></table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483百万円)として特別損失に計上しました。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	神奈川県	227		東京都	103	その他	埼玉県	95	リース資産	千葉県他	51	賃貸資産	建物及び構築物	東京都	4		千葉県	0	その他	埼玉県	0	※3. 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <div>(単位 百万円)</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>神奈川県</td><td>774</td></tr><tr><td></td><td>東京都</td><td>615</td></tr><tr><td>その他</td><td>千葉県</td><td>413</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>埼玉県他</td><td>49</td></tr><tr><td rowspan="2">賃貸資産等</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>451</td></tr><tr><td>土地</td><td>千葉県</td><td>5</td></tr></table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,310百万円)として特別損失に計上しました。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	神奈川県	774		東京都	615	その他	千葉県	413	リース資産	埼玉県他	49	賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	451	土地	千葉県	5
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
店舗	建物及び構築物	神奈川県	586																																																																										
		千葉県	407																																																																										
	その他	東京都	98																																																																										
	リース資産	埼玉県他	26																																																																										
賃貸資産	建物及び構築物	埼玉県	325																																																																										
	その他	千葉県	0																																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
店舗	建物及び構築物	神奈川県	227																																																																										
		東京都	103																																																																										
	その他	埼玉県	95																																																																										
	リース資産	千葉県他	51																																																																										
賃貸資産	建物及び構築物	東京都	4																																																																										
		千葉県	0																																																																										
	その他	埼玉県	0																																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
店舗	建物及び構築物	神奈川県	774																																																																										
		東京都	615																																																																										
	その他	千葉県	413																																																																										
	リース資産	埼玉県他	49																																																																										
賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	451																																																																										
	土地	千葉県	5																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(内訳)</p> <p>建物及び構築物 882 百万円</p> <p>その他(器具備品) 78 "</p> <p>土地 278 "</p> <p>リース資産 206 "</p> <p>計 1,445 百万円</p>	<p>(内訳)</p> <p>建物及び構築物 274 百万円</p> <p>その他(器具備品) 117 "</p> <p>リース資産 90 "</p> <p>計 483 百万円</p>	<p>(内訳)</p> <p>建物及び構築物 1,394 百万円</p> <p>その他(器具備品) 246 "</p> <p>土地 281 "</p> <p>リース資産 386 "</p> <p>計 2,310 百万円</p>
<p>※4. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖の店舗に係る費用であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>原状回復費用 11 百万円</p> <p>閉鎖店に係る 11 "</p> <p>固定資産除却損</p> <p>その他店舗閉鎖に係る費用 4 "</p> <p>計 28 百万円</p>	<p>※4. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖の店舗に係る費用であり、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>閉鎖店に係る 96 百万円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>原状回復費用 21 "</p> <p>再就職支援費用 11 "</p> <p>リース契約解約に係る違約金 1 "</p> <p>その他店舗閉鎖に係る費用 3 "</p> <p>計 135 百万円</p>	<p>※4. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖の店舗に係る費用であり、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>閉鎖店に係る 83 百万円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>原状回復費用 13 "</p> <p>再就職支援費用 2 "</p> <p>リース契約解約に係る違約金 1 "</p> <p>その他店舗閉鎖に係る費用 3 "</p> <p>計 105 百万円</p>
<p>※5. その他の特別損失は、見舞金等です。</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. その他の特別損失は、閉鎖店舗跡地の障害物撤去費用等です。</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,158,773	12,873	189,478	3,982,168

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 189千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,009,813	28,281	—	4,038,094

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,158,773	40,518	189,478	4,009,813

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 34千株

吸収合併反対株主からの買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 189千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも7,951百万円で一致しています。	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,621百万円で一致しています。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,587百万円で一致しています。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	165,399	1,840	58	167,299	—	167,299
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	44	370	324	738	(738)	—
計	165,443	2,211	382	168,037	(738)	167,299
営業費用	161,910	2,327	372	164,609	(738)	163,871
営業利益または営業損失 (△)	3,533	△ 115	10	3,427	—	3,427

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

## 2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

## 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	169,009	1,892	56	170,958	—	170,958
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	52	377	495	925	(925)	—
計	169,061	2,269	551	171,883	(925)	170,958
営業費用	164,938	2,284	530	167,752	(925)	166,827
営業利益または営業損失 (△)	4,123	△ 14	21	4,131	—	4,131

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

## 2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

## 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴い、当中間連結会計期間の以下のセグメントの営業利益が、以下のとおり変動しています。

- ・小売事業 …… 94百万円 (営業利益の減少)
- ・不動産事業 …… 2百万円 (営業利益の減少)
- ・その他の事業 …… 0百万円 (営業利益の減少)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	331,701	3,723	118	335,543	—	335,543
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	100	736	717	1,554	(1,554)	—
計	331,802	4,459	836	337,098	(1,554)	335,543
営業費用	324,063	4,654	815	329,532	(1,558)	327,973
営業利益または営業損失（△）	7,738	△ 194	21	7,565	4	7,570

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

## 2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

## 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 349.91 円	1株当たり純資産額 403.50 円	1株当たり純資産額 375.05 円
1株当たり中間純利益 12.51 円	1株当たり中間純利益 28.55 円	1株当たり当期純利益 37.73 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.48 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ー 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37.66 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益(百万円)	1,561	3,565	4,712
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,561	3,565	4,712
普通株式に帰属しない金額(百万円)	ー	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,863	124,872	124,879
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)	239	ー	239
新株予約権			
普通株式増加数(千株)	239	ー	239

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)									
<p>筆頭株主、主要株主及びその他の関係会社の異動</p> <p>1. 異動に至った経緯</p> <p>平成19年9月13日付で、当社の主要株主である株式会社ダイエーから同社が保有する当社株式をイオン株式会社へ譲渡する契約を締結した旨の連絡を受けました。</p> <p>当該売却により、新たにイオン株式会社が筆頭株主となり、株式会社ダイエーが主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなります。</p> <p>2. 筆頭株主の異動について</p> <p>(1) 新たに筆頭株主となる会社の概要</p> <p>①名称 イオン株式会社</p> <p>②住所 千葉県千葉市美浜区 中瀬一丁目5番1号</p> <p>③代表者 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也</p> <p>④資本金 1,990億54百万円 (平成19年8月20日現在)</p> <p>⑤主な事業内容 総合小売業</p> <p>⑥事業年度の末日 2月20日</p> <p>⑦上場取引所 株式会社東京証券取引所</p> <p>(2) 筆頭株主でなくなる会社の概要</p> <p>①名称 丸紅株式会社</p> <p>②住所 東京都千代田区大手町 一丁目4番2号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 勝俣 宣夫</p> <p>④資本金 2,626億86百万円 (平成19年9月30日現在)</p> <p>⑤主な事業内容 総合商社</p> <p>⑥事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑦上場取引所 株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所</p> <p>(3) 異動前後における当該株主の所有議決権の数及び総株主の議決権に対する割合</p> <p>①イオン株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>所有議決権 の数</th><th>総株主の 議決権に 対する割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td><td>26,201個 (一個)</td><td>21.1% (一%)</td></tr> <tr> <td>異動後</td><td>41,201個 (一個)</td><td>33.2% (一%)</td></tr> </tbody> </table>		所有議決権 の数	総株主の 議決権に 対する割合	異動前	26,201個 (一個)	21.1% (一%)	異動後	41,201個 (一個)	33.2% (一%)		
	所有議決権 の数	総株主の 議決権に 対する割合									
異動前	26,201個 (一個)	21.1% (一%)									
異動後	41,201個 (一個)	33.2% (一%)									

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>②丸紅株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>所有議決権 の数</th><th>総株主の 議決権に 対する割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td><td>37,113個 (37,113個)</td><td>29.9% (29.9%)</td></tr> <tr> <td>異動後</td><td>37,113個 (37,113個)</td><td>29.9% (29.9%)</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ( )内は間接所有分を示し、 内数です。 2 総株主の議決権に対する 割合は、平成19年8月31 日現在の総株主の議決権 の数124,106個を基準に 算出しております。</p> <p>3. 主要株主及びその他の関係会社の異 動について</p> <p>(1) 主要株主及びその他の関係会社で なくなる会社の概要</p> <p>①名称 株式会社ダイエー</p> <p>②住所 兵庫県神戸市中央区港島 中町四丁目1番1号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 西見 徹</p> <p>④資本金 565億17百万円 (平成19年8月31日現在)</p> <p>⑤主な事業内容 総合小売業</p> <p>⑥事業年度の末日 2月末日</p> <p>⑦上場取引所 株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所</p> <p>(2) 異動前後における当該株主の所有 議決権の数及び総株主の議決権に対 する割合</p> <p>株式会社ダイエー</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>所有議決権 の数</th><th>総株主の 議決権に 対する割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td><td>20,385個 (163個)</td><td>16.4% (0.1%)</td></tr> <tr> <td>異動後</td><td>5,385個 (163個)</td><td>4.3% (0.1%)</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ( )内は間接所有分を示し、 内数です。</p>		所有議決権 の数	総株主の 議決権に 対する割合	異動前	37,113個 (37,113個)	29.9% (29.9%)	異動後	37,113個 (37,113個)	29.9% (29.9%)		所有議決権 の数	総株主の 議決権に 対する割合	異動前	20,385個 (163個)	16.4% (0.1%)	異動後	5,385個 (163個)	4.3% (0.1%)		
	所有議決権 の数	総株主の 議決権に 対する割合																		
異動前	37,113個 (37,113個)	29.9% (29.9%)																		
異動後	37,113個 (37,113個)	29.9% (29.9%)																		
	所有議決権 の数	総株主の 議決権に 対する割合																		
異動前	20,385個 (163個)	16.4% (0.1%)																		
異動後	5,385個 (163個)	4.3% (0.1%)																		

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>2 総株主の議決権に対する割合は、平成19年8月31日現在の総株主の議決権の数124,106個を基準に算出しております。</p> <p>4. 異動年月日 平成19年9月20日</p> <p>5. 今後の見通し 今般の株式譲渡により、筆頭株主に異動が生じますが、イオン株式会社、丸紅株式会社との業務提携関係に変更はございません。</p> <p>連結子会社の吸収合併等について 平成19年10月23日開催の当社取締役会において、平成19年12月1日を期日として、それぞれ、当社の100%子会社である株式会社ポロロッカを当社が吸収合併し、サンデーマート株式会社のテナント事業を株式会社マルエツ開発が吸収分割により承継したうえで、同社の小売事業を当社が吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ① 結合当事企業の名称 株式会社マルエツ 株式会社ポロロッカ サンデーマート株式会社 ② 事業の内容 イ. 株式会社マルエツ 生鮮食料品をはじめ、食料品全般、家庭用品、雑貨、衣料品等の販売を行う小売及び不動産事業等 ロ. 株式会社ポロロッカ 生鮮食料品をはじめ、食料品全般、家庭用品、雑貨、衣料品等の販売を行う小売及びテナント事業等</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>ハ.サンデーマート株式会社 生鮮食料品をはじめ、食料品全般、家庭用品、雑貨、衣料品等の販売を行う小売及びテナント事業等</p> <p>(2)企業結合の法的形式 共通支配下の取引 当社を存続会社とする吸収合併方式によります。なお、会社法第796条第3項に定める簡易合併の手続き、同法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、株主総会の決議を経ずに行います。</p> <p>(3)結合後の企業の名称 株式会社マルエツ</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 ①合併の目的 都市部におけるマーケットシェアの拡大を図るため、小型食品スーパーマーケットを再編し、効率的、戦略的な経営体制を構築します。</p> <p>②合併の効力発生日 平成19年12月1日</p> <p>2.実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	<hr/>	<hr/>

## 5. 中間財務諸表

## ①中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	
[資 産 の 部]									
I 流 動 資 産									
1 現 金 及 び 預 金		7,055			8,438			8,406	
2 売 掛 金		3,268			1,954			1,491	
3 た な 卸 資 産		7,304			7,942			7,942	
4 そ の 他		8,048			6,408			6,861	
流動資産合計		25,677	21.4		24,743	19.4		24,702	19.3
II 固 定 資 産									
1 有 形 固 定 資 産									
(1) 建物	20,027			22,281			22,216		
(2) 土地	18,323			25,108			25,083		
(3) その他	4,816	43,167	35.9	6,395	53,785	42.1	6,009	53,309	41.7
2 無 形 固 定 資 産		666	0.5		865	0.7		756	0.6
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	4,369			2,927			2,864		
(2) 差入保証金	33,968			33,779			34,488		
(3) 関係会社 長期貸付金	13,291			11,035			10,944		
(4) その他	1,733			1,430			1,711		
貸 倒 引 当 金	△ 2,695	50,667	42.2	△ 841	48,330	37.8	△ 863	49,143	38.4
固定資産合計		94,501	78.6		102,980	80.6		103,209	80.7
資 産 合 計		120,178	100.0		127,724	100.0		127,912	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
[負 債 の 部]									
I 流 動 負 債									
1 買 掛 金		20,660			21,787			19,030	
2 短 期 借 入 金		1,301			1,274			4,799	
3 コマーシャルペーパー		—			—			2,000	
4 未 払 法 人 税 等		296			357			461	
5 商品券引換引当金		30			27			27	
6 そ の 他		8,178			9,865			9,844	
流動負債合計		30,468	25.4		33,313	26.1		36,163	28.3
II 固 定 負 債									
1 長 期 借 入 金		29,952			28,677			29,302	
2 リース資産減損勘定		2,474			1,979			2,294	
3 退職給付引当金		—			277			260	
4 関係会社事業損失引当金		—			97			77	
5 そ の 他		8,734			8,502			8,381	
固定負債合計		41,161	34.2		39,536	30.9		40,317	31.5
負債合計		71,629	59.6		72,849	57.0		76,481	59.8

区 分	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	
[純 資 産 の 部]									
I 株 主 資 本									
1 資 本 金	37,549	31.2		37,549	29.4		37,549	29.3	
2 資 本 剰 余 金									
(1) 資本準備金	9,776			9,776			9,776		
(2) その他資本剰余金	25			25			25		
資本剰余金合計	9,801	8.2		9,801	7.7		9,801	7.7	
3 利 益 剰 余 金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	3,153			9,525			6,057		
利益剰余金合計	3,153	2.6		9,525	7.5		6,057	4.7	
4 自 己 株 式	△ 1,958	△1.6		△ 2,004	△1.6		△ 1,979	△1.5	
株 主 資 本 合 計	48,546	40.4		54,872	43.0		51,429	40.2	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券	2	0.0		1	0.0		1	0.0	
評価差額金									
評価・換算差額等合計	2	0.0		1	0.0		1	0.0	
純 資 産 合 計	48,548	40.4		54,874	43.0		51,430	40.2	
負 債 純 資 産 合 計	120,178	100.0		127,724	100.0		127,912	100.0	



## ②中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日 〕			前事業年度 要約損益計算書 〔 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日 〕		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
I 売 上 高		154,456	100.0		167,041	100.0		314,226	100.0
II 売 上 原 価		114,202	73.9		120,146	71.9		229,905	73.2
売上総利益		40,253	26.1		46,895	28.1		84,321	26.8
III 営 業 収 入		3,189	2.0		3,349	2.0		6,423	2.0
営業総利益		43,443	28.1		50,245	30.1		90,745	28.8
IV 販売費及び一般管理費		40,288	26.1		46,288	27.7		83,693	26.6
営業利益		3,154	2.0		3,956	2.4		7,052	2.2
V 営 業 外 収 益		367	0.3		297	0.2		688	0.2
VI 営 業 外 費 用		466	0.3		440	0.3		971	0.3
経常利益		3,056	2.0		3,813	2.3		6,769	2.1
VII 特別利益		—	—		420	0.3		690	0.2
VIII 特別損失		1,302	0.9		615	0.4		2,636	0.8
税引前中間(当期) 純利益		1,753	1.1		3,618	2.2		4,823	1.5
法人税、住民税 及び事業税	112			154			279		
法人税等調整額	—	112	0.0	△ 4	149	0.1	—	279	0.1
中間(当期)純利益		1,640	1.1		3,468	2.1		4,544	1.4

## ③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金 (百万円)	資本剰余金		
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)
平成19年2月28日残高	37,549	9,776	20	9,797
中間会計期間中 の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純額)				
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	4	4
平成19年8月31日残高	37,549	9,776	25	9,801

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計 (百万円)
	利益剰余金	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金 (百万円)				
平成19年2月28日残高	1,512	△ 2,044	46,815	2	46,817
中間会計期間中 の変動額					
中間純利益	1,640		1,640		1,640
自己株式の取得		△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の処分		93	97		97
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純額)				0	0
中間会計期間中 の変動額合計	1,640	86	1,731	0	1,731
平成19年8月31日残高	3,153	△ 1,958	48,546	2	48,548

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本			
	資本金 (百万円)	資本剰余金		
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)
平成20年2月29日残高	37,549	9,776	25	9,801
中間会計期間中 の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純額)				
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—	—
平成20年8月31日残高	37,549	9,776	25	9,801

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計 (百万円)
	利益剰余金	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金 (百万円)				
平成20年2月29日残高	6,057	△ 1,979	51,429	1	51,430
中間会計期間中 の変動額					
中間純利益	3,468		3,468		3,468
自己株式の取得		△ 25	△ 25		△ 25
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純額)				0	0
中間会計期間中 の変動額合計	3,468	△ 25	3,443	0	3,443
平成20年8月31日残高	9,525	△ 2,004	54,872	1	54,874

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金 (百万円)	資本剰余金		
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)
平成19年2月28日残高	37,549	9,776	20	9,797
事業年度中 の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)				
事業年度中 の変動額合計	—	—	4	4
平成20年2月29日残高	37,549	9,776	25	9,801

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計 (百万円)
	利益剰余金	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金 (百万円)				
平成19年2月28日残高	1,512	△ 2,044	46,815	2	46,817
事業年度中 の変動額					
当期純利益	4,544		4,544		4,544
自己株式の取得		△ 27	△ 27		△ 27
自己株式の処分		93	97		97
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額（純額）				△0	△0
事業年度中 の変動額合計	4,544	65	4,613	△0	4,613
平成20年2月29日残高	6,057	△ 1,979	51,429	1	51,430